

地方公務員法（昭和25年法律第261号）第58条の2第3項の規定により、富谷市人事行政の運営等の状況について、下記のとおり公表します。

平成31年1月31日

富谷市長 若生 裕俊

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免

ア 採用試験の状況

平成29年度職員採用試験（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：人）

職種	受験者	合格者
上級・行政	84	4
上級・土木	8	1
上級・建築	5	2
上級・保健師	6	2
中級・保育士	29	3
初級・行政	82	4
計	214	16

イ 職員採用の状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：人）

職種	人数
上級・行政	15
上級・土木	1
上級・臨床心理士	1
上級・学芸員	1
中級・保育士	4
中級・栄養士	1
初級・行政	10
初級・土木	2
計	35

ウ 職員の退職の状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：人）

	定年退職	勸奨退職	普通退職	死亡退職	計
市長部局	2	0	4	0	6
教育委員会部局	3	0	1	0	4
公営企業(水道事業)	0	0	0	0	0
計	5	0	5	0	10

(2) 職員数に関する状況（平成30年4月1日現在）（単位：人）

区分		部 門	職員数	
普通会計部門	一般行政部門	議会（議会事務局）	4	
		総務（市長公室，企画政策課，財政課，総務課，防災安全課，市民協働課，市民課，会計課）	78	
		税務（税務課）	23	
		民生（長寿福祉課，地域福祉課，子育て支援課，保育所）	92	
		衛生（生活環境課，健康推進課）	19	
		農林水産（農林振興課）	6	
		商工（産業観光課）	10	
		土木（都市整備課，都市計画課）	24	
			小 計	256
	特別行政	教育（教育総務課，学校教育課，生涯学習課）	55	
		小 計	55	
公営企業等会計部門	水道（上下水道課の一部・・・水道事業会計）	7		
	下水道（上下水道課の一部・・・下水道事業特別会計）	4		
	その他（税務課及び健康増進課の一部・・・国民健康保険特別会計 長寿福祉課の一部・・・介護保険特別会計 等）	12		
			小 計	23
合 計			334 (357)	

※職員数には市長等特別職及び議会議員は含まれておりません。

※（ ）内は，富谷市定数条例の合計人数です。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成28年度 の人件費率
平成 29年度	52,640人	13,229,549千円	604,445千円	2,346,080千円	17.7%	17.0%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 29年度	309人	989,292千円	192,224千円	397,538千円	1,579,054千円	5,110千円

(3) 職員の平均年齢，平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	40.8歳	285,529円	346,089円
技能労務職	52.4歳	268,136円	316,811円

※「平均給与月額」とは，給料月額と毎月支払われる扶養手当，調整手当，住居手当，時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したもので，期末勤勉手当や退職手当は含んでいません。

(4) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日）

区 分		富谷市	国
一般行政職	大学卒	179,200円	179,200円
	高校卒	147,100円	147,100円
技能労務職	高校卒 (上限)	191,000円	144,500円
	高校卒 (下限)	144,500円	
	中学卒 (上限)	159,900円	—
	中学卒 (下限)	128,900円	

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	237,450円	該当なし	332,067円
	高校卒	*	*	*
技能労務職	高校卒	該当なし	該当なし	*
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし

(6) 国との給料月額水準比較（ラスパイレス指数）の状況（各年4月1日現在）

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般行政職	99.5	91.6	92.2	93.1	92.8

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(7) 一般行政職の級別職員の状況（平成30年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職務内容 (具体的な職名)	主事 技師	主事 技師	主幹 主任主査 主査	課長補佐 主幹	課長	部長
職員数	62人	18人	46人	41人	27人	9人
構成比	30.5%	8.9%	22.7%	20.2%	13.3%	4.4%
参考 1年前の構成比	31.1%	7.1%	26.0%	17.3%	14.3%	4.0%

(8) 職員の手当の状況【公営企業（水道事業会計）含む。】

① 期末手当・勤勉手当

富 谷 市		国	
1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,287千円		1人当たり平均支給額（平成29年度） —	
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分		(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	
勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分		勤勉手当 1.80 月分 (0.85) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 【有】		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 【有】	

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当（平成30年4月1日現在）

富 谷 市		国	
自己都合	定年	自己都合	勸奨・定年
【支給率】		【支給率】	
勤続20年	19.66950 月分	勤続20年	19.66950 月分
勤続25年	24.58688 月分	勤続25年	24.58688 月分
勤続35年	28.03950 月分	勤続35年	28.03950 月分
最高限度額	33.27075 月分	最高限度額	33.27075 月分
最高限度額	39.75750 月分	最高限度額	39.75750 月分
最高限度額	47.70900 月分	最高限度額	47.70900 月分
【1人当たりの平均支給額 平成29年度】 11,138千円 (定年 17,491千円)		【その他加算措置】 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当

支給実績（平成29年度決算）	68,670千円
支給職員1人当たりの平均支給年額	203,165円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都	20%	1人	20%
仙台市	6%	4人	6%
富谷市	6%	332人	6%

④ 時間外勤務手当

平成29年度決算		平成28年度決算	
支給実績	職員1人当たりの平均支給年額	支給実績	職員1人当たりの平均支給年額
45,135千円	154,044円	51,155千円	188,764円

⑤ その他の手当（ア）（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	1 配偶者 6,500円	同じ	—
	2 子1人につき10,000円		
	3 配偶者・子以外の扶養親族1人につき6,500円		
	4 扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算		
住居手当	1 借家・借間に居住している職員 ア 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】－12,000円 イ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円＋（【家賃】－23,000円）／2 （限度額27,000円）	同じ	—
	2 自動車等の使用者 ア 普通自動車等の使用者 使用距離（片道）により、2,000円～31,600円 イ 普通自動車等以外の交通用具使用者 使用距離（片道）により、2,000円～31,600円		
通勤手当	1 交通機関の利用者 【6か月定期券相当額】を4月及び10月に支給する。 （限度額：1か月当たりの運賃相当額55,000円） 2 自動車等の使用者 ア 普通自動車等の使用者 使用距離（片道）により、2,000円～31,600円 イ 普通自動車等以外の交通用具使用者 使用距離（片道）により、2,000円～31,600円	同じ	—
管理職手当	職及び職務の給により、31,000円～51,000円		

その他の手当（イ）（平成29年度決算）

手当名	支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	25,302千円	236,470円
住居手当	20,270千円	273,916円
通勤手当	21,250千円	67,675円
管理職手当	23,126千円	513,913円
単身赴任手当	360千円	360,000円
休日勤務手当	-	-
管理職員特別勤務手当	-	-

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

（平成30年4月1日現在）

1日の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7.75時間	午前8時30分	午後5時30分	午前10時から午前10時5分まで 正午から午後1時00分まで 午後3時から午後3時10分まで

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
11,954日	2,871日	330人	8.7日	24.0%

※ 総付与日数は、前年から繰り越された日数を含みます。

(3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

時間外・休日勤務総時間	職員一人あたりの平均時間
21,684時間	74.0時間

(4) 育児休業の状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：人）

	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0	11
前年度から引き続いている者	0	6
計	0	17

4 職員の分限及び懲戒処分者の状況

(1) 分限処分者数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：人）

	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	2	0
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	0	0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0
計	0	0	2	0

(2) 懲戒処分者数（平成29年4月1日～平成30年3月31日）（単位：人）

	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反した場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

5 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務免除の状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

区 分	人数
厚生に関する計画の実施に参加する場合	144
その他特に必要と認めた場合	11
計	155

(2) 営利企業従事許可の状況 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

区 分	人数
営利を目的とする会社, その他の団体の役員, 顧問, 評議員及びこれに準ずる職員の地位を兼ねる場合	0
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0
報酬を得て事業又は事務に従事する場合	0
計	0

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:人)

主催	研修名	受講者数
富谷市	【一般職員】公文書管理等グループウェアの活用説明会	40
	【一般職員】人事評価者研修会	39
	【一般職員】働き方改革講演会	187
	【一般職員】メンタルヘルス職員研修	81
	【新規採用職員】市長・副市長・教育長講話	35
	【新規採用職員】公共施設見学研修	31
	【新規採用職員】春の交通安全街頭指導研修	35
	【新規採用職員】新規採用職員研修	35
	【新規採用職員】先輩との懇談会	35
	【新規採用職員】接遇研修	35
	【新規採用職員】目標設定面談	35
	【新規採用職員】事務実務研修	31
	【新規採用職員】団体行動訓練	35
	【新規採用職員】秋の交通安全街頭指導研修	29
	【新規採用職員】事務レベルアップ研修	31
	【新規採用職員】年度末個別面談	35
市町村職員研修所	階層別研修 (新採・一般職・監督者・管理者・技能労務職・再任用)	80
	市町村等職員給与制度等研修会	1
	市町村財政担当者研修	1
	新任税務職員研修	3
	公営企業担当職員研修	3
	研修担当者研修	1
	東北六県管理者研修 (危機管理)	1
	C S接遇指導者育成研修	1
	会計学入門講座	3
	情報発信力向上講座	1
	ファシリテーション研修	1
	クレーム対応研修	1
	政策形成講座	2
	住民視点の業務改善力向上講座	1
	地方公営企業法適用実務研修	1
	OA研修	10
	ヘルスアップセミナー	2
市町村アカデミー	生活保護と自立支援対策	1
	地方公会計制度 (応用)	1
	計	864

(2) 勤務成績の評定の状況

所属長による勤務状況の判定 (内申) による

